

論点メモ（案）

（第5回 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会）

2017年10月

（公財）日本都市センター研究室

第4回研究会において意見交換した公民連携についての考え方

- ・日本の文化施設においては、施設と運営が分離してしまい、ハコモノ行政、単なる貸館業に陥りがちだが、本来的には施設と運営とを一体的なものとして捉え、あり方を検討する必要がある。
- ・公民連携を官と民の二元論ではなく、大事だが行政だけではできない不採算の領域（サードセクター・非営利公共セクターの領域）での取組みにおける諸アクターの相互関係として捉える。
- ・文化・芸術振興分野における自治体の戦略的な事例とパターンを研究し、その中から公民連携の新しい形や公民連携の今後の方向性を探ることを目的とする。

論点1 文化・芸術振興分野における公民連携の現状と課題について

- ・ 都市自治体の公民連携についての考え方
- ・ 文化・芸術振興分野における公民連携の特質（施設と運営が一体的な文化施設のあり方）
- ・ これまでと現状
 - 法令、制度、政策の変遷（「行政の文化化」、「パブリックアート」の総括）
- ・ 効用と課題の整理（行政と財団等の分離（政策と実施の分離）、等）
- ・ ~~公民連携が阻害される場合~~
- ・ ~~公民連携における財政上の課題~~
- ・ 連携パターンの分析
 - 連携の手法（業務委託、指定管理、共催等）
 - 連携の内容（施設管理、施設のコンテンツ、施設を用いないコンテンツ）

論点2 文化・芸術振興分野における都市自治体と外部との関係

- ・ 自治体と財団等の距離（モデル化）
- ・ 専門人材との関係
 - 連携パターンごとの専門人材との連携
 - 専門人材のキャリアパス
- ・ 住民との関係
 - 住民像の整理（プランニング、友の会、ボランティア、サポーター、NPO）
- ・ 民間組織・企業との関係
 - 資金面での連携
 - 文化・芸術分野での取組みとの連携
- ・ 資金面での連携
 - ・ 住民ニーズの的確な把握、参加・協働のあり方の検討
 - プランニング、実施、評価の各段階でどのような住民がいかに関わるか

論点3 今後の文化政策の方向性

- ・ 文化施設の老朽化、耐震化の問題
- ・ 人材育成、活用の方向性
- ・ 他分野との連携等の可能性
- ・ 他の政策分野への示唆

論点4 文化・芸術振興分野における公民連携と行政評価

- ・ 文化・芸術振興分野における評価の実際
 - 評価の対象、方針、指標
 - 条例、プラン（総合計画、個別計画）との関係

論点5 文化・芸術振興分野における都市自治体の役割

- ・ 文化政策の推進者としての都市自治体行政の担うべき役割と責任
 - 文化政策における公民連携（自治体が関与することの意義）
 - 地域資源、人材の発見（高等教育機関等との連携）
 - 方針、プラン（計画）の明確化

→人材育成、ネットワークの構築

・文化・芸術の支援者としての都市自治体

→パトロンとしての行政

- ・公民連携を推進する組織や職員のあり方について
 - 組織及び人員体制
 - 専門的職員の育成と活用の方法

論点6 これからの公民連携のあり方

- ・都市自治体による適切な制御システムの検討
 - 基準・ルール設定
 - モニタリング、監査等のチェック体制
 - 他と切磋琢磨する仕組み
 - 人材育成、活用とコスト
 - 適切な評価（質の評価、数値化できない効果への対応等）